

2013

日本郵政グループ ディスクロージャー誌
2012年(平成24年)4月1日～2013年(平成25年)3月31日

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さま

の生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. 持株会社である日本郵政株式会社について、企業価値を高めつつ早期の株式処分が可能となるように、準備を行います。さらに、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の早期処分も目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

グループ行動憲章

1. 信頼の確保
 - ・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
 - ・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
 - ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
2. 規範の遵守
 - ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
 - ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
3. 共生の尊重
 - ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
 - ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
 - ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
4. 価値の創造
 - ・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
 - ・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
 - ・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。
5. 変革の推進
 - ・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
 - ・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
 - ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

2013 日本郵政グループ ディスクロージャー誌

I N D E X

I. 日本郵政グループの概要

- 1. 日本郵政グループ トップメッセージ 2
- 2. 日本郵政グループについて 4
- 3. 日本郵政グループの再編などについて 8
- 4. 日本郵政グループ トピックス2012 14
- 5. 日本郵政グループの沿革 18
- 6. 東日本大震災への取り組み 19
- 7. 日本郵政グループ 財務の概要 20

II. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

- 1. 郵便事業・物流業および郵便局事業について 26
- 2. 銀行業について 48
- 3. 生命保険業について 62
- 4. その他の事業について 74

III. 皆さまにより信頼されるグループとなるために

- 1. 日本郵政グループのコーポレート・ガバナンス 78
- 2. 日本郵政グループのコンプライアンス 80
- 3. 日本郵政グループの内部監査 82
- 4. 日本郵政グループのリスク・危機管理 84
- 5. 日本郵政グループのお客さま満足推進 86
- 6. 日本郵政グループのCSR 88

IV. [資料編] 会社データ

- 1. 日本郵政株式会社の概要 96
- 2. 日本郵便株式会社の概要 103
- 3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要 111
- 4. 株式会社かんぽ生命保険の概要 116

V. [資料編] 財務データ

- 1. 主要な経営指標等の推移 122
- 2. 日本郵政グループ連結財務データ 124
- 3. 日本郵政株式会社単体財務データ 147
- 4. 日本郵便株式会社単体財務データ 152
- 5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ 161
- 6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ 170

VI. [資料編] その他

- 1. 営業時間・お問い合わせ 180
- 2. 日本郵政グループ・プライバシーポリシー 184
- 3. 日本郵政グループにおける利益相反管理方針 186
- 4. 日本郵政グループ 情報セキュリティ宣言 186
- 5. 開示項目一覧 187

本誌は、銀行法第52条の29・保険業法第271条の25に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成25年3月31日現在のものです。

1. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

平成25年6月20日付で日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長に就任いたしました、西室泰三です。新たな体制においても、引き続き、郵便・貯金・保険の三事業を中心としたサービスを提供し、全国の郵便局を安心してご利用いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

平成24年度は、多くのお客さまから当グループの商品・サービスをご支持いただいた結果、まずまずの経営成績を収めることができました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物であると感謝しております。

さて、このたび、当グループの経営状況などをとりまとめた「日本郵政グループ ディスクローチャー誌2013」を作成いたしました。本誌を通じて、当グループに対するご理解を一層深めていただけますと幸いです。ぜひ、ご一読ください。

平成24年度の振り返り

平成24年10月1日、改正郵政民営化法等の成立に伴い新たな日本郵政グループがスタートしました。日本郵便株式会社の誕生に伴い、これまで以上にお客さまにとって、より便利で使いやすい郵便局を目指して、郵便窓口と不在持ち戻り郵便物のお受け取り窓口(ゆうゆう窓口)の一本化や、郵便配達員が貯金払い戻しのご依頼をお受けする「通帳お預かりサービス」などの取り組みを進めてまいりました。さらに、多くの面からお客さまの生活のお役に立つための挑戦も続けてまいりました。平成25年3月21日にグランドオープンした「JPタワー」や商業施設「KITTE(キッテ)」は、お客さまの生活の様々なシーンでご利用いただけるものと考えております。おかげさまで、オープンから多くのお客さまに足を運んでいただき、大変ご好評いただいているところです。

各事業について振り返りますと、郵便・物流事業においては、同一エリア内における当日配達ゆうパックサービスの取り扱いを全国へ拡大するなど、サービスの改善を図ってまいりました。また、ゆうパック・ゆうメールをすべてのお客さまに、より便利にご利用いただけるよう商品内容をご説明させていただきました。

ゆうちょ銀行では、新たに給与受取サービスなどをご利用いただいたお客さまにプレゼントを差し上げる「新生活応援キャンペーン」などを通じて、昨年を上回るお預け入れをいただきました。その他、総合口座通帳のデザインの追加や、お客さまのニーズを踏まえた新サービスの開発・検討など、多くのご要望に的確にお応えできるよう、取り組みを進めてまいりました。

かんぽ生命においては、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金等についてご確認を進めることで、商品をより安心してご利用いただけるよう努めてきたところです。また、ご提案書・保障設計書をお作りいただいたお客さまへのプレゼントキャンペーンを実施し、多くのお客さまから商品に対するご理解をいただいた結果、昨年を超える新たなご契約をいただきました。

各事業を多くのお客さまにご利用いただいた結果が、グループ連結で経常利益1兆2,250億円、当期純利益5,627億円という経営成績につながったものと理解しております。

平成25年度の課題

昨年度は、まずまずの経営成績となったものの、今後、グループを取り巻く経営環境は、さらに厳しくなっていくことが予測されます。そのような環境の中でもお客さまのお役に立ち続けるために、新しい体制で、新たな挑戦・取り組みを加速してまいります。具体的には、以下の三点に重点的に取り組んでいきます。

まず、第一は、お客さまからご支持いただける商品・サービスの提供に努めていくことです。お客さまが郵便局に求めているものを的確に捉え、郵政グループらしい商品・サービスの開発にスピード感をもって取り組み、お客さまのお力になれる場面を、これまで以上に創造していきます。

次に、株式の上場も、当グループの大きな課題のひとつです。早期に、市場や投資家の皆さまから高い評価をいただける企業となるために、新規事業の展開や上場を目指す企業としてのガバナンス(内部統制)を強化していきます。同時に、グループ全体で生産性向上に努め、効率的なグループ運営を目指します。

三点目は、郵政事業創業時から変わらない「安心」を守り続けることです。地域とともに発展し続ける郵便局として、全国のお客さまに、郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを提供することはもちろんのこと、さらに、地域社会の発展にも貢献してまいります。

全国の郵便局において、お客さまの生活を総合的にサポートしていくために、グループ社員が一丸となって、様々な取り組みを加速してまいります。

引き続き、皆さまからのご支援・ご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

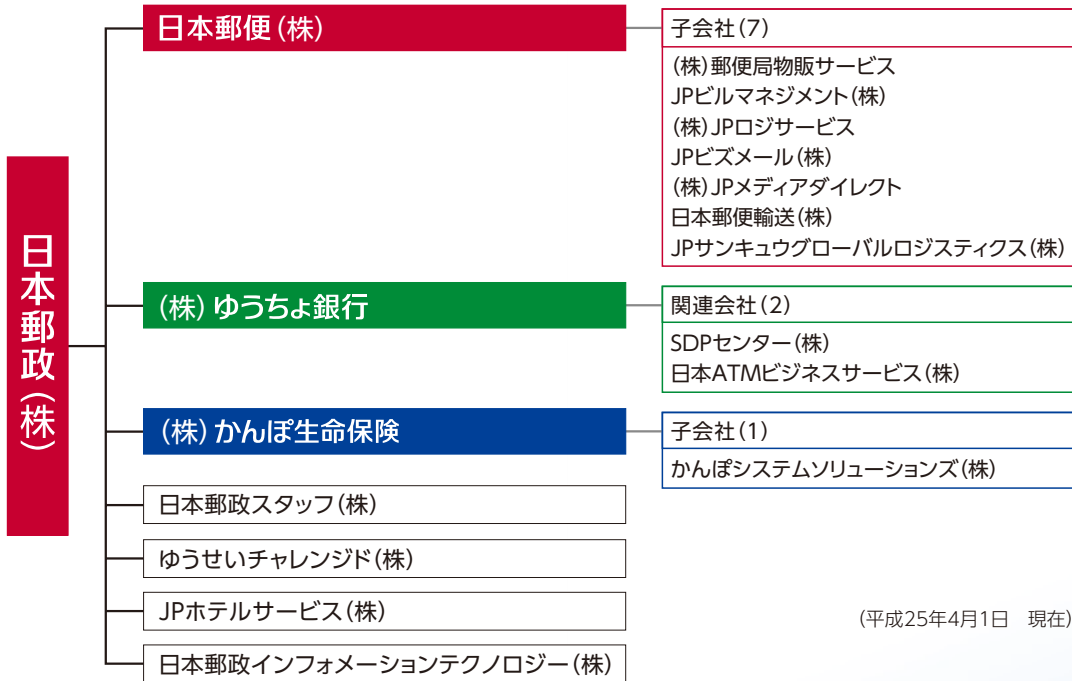
平成25年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

西島泰三

2. 日本郵政グループについて

(1) 日本郵政グループの構成



(2) 全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,742すべての市町村※に計24,525カ所あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

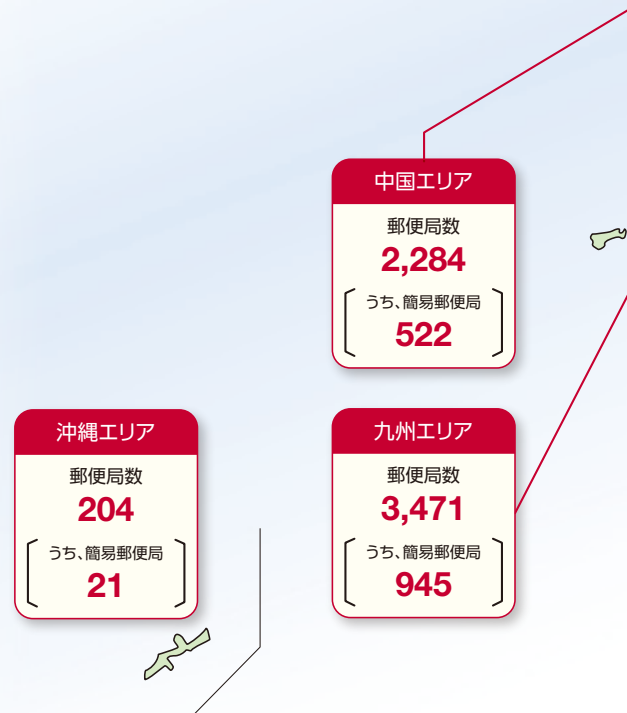
日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまねく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

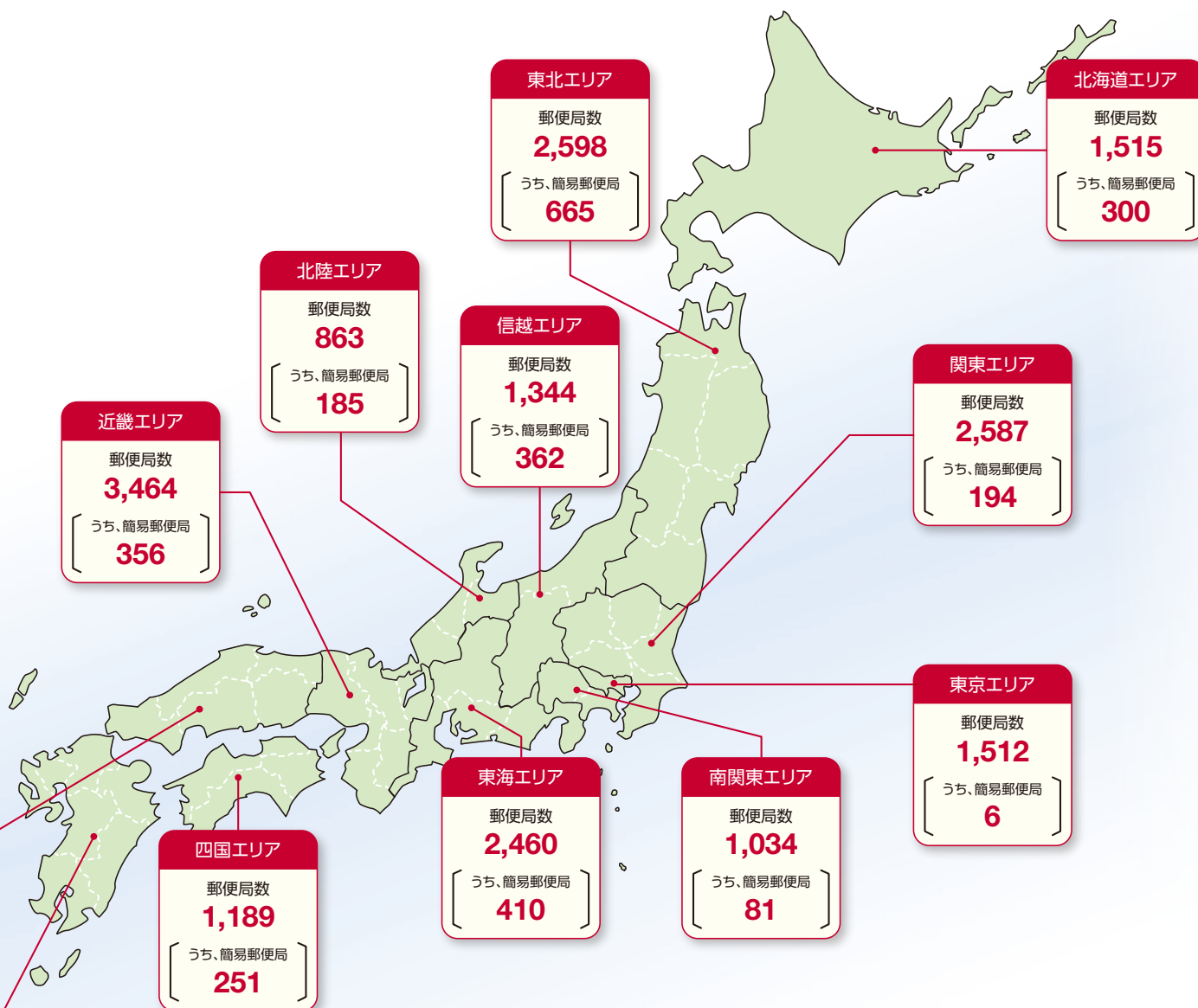
※：東京都の特別区(23)を含みます。(平成25年1月1日現在)

■全国の郵便局数(平成25年3月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,227局
簡易郵便局	4,298局
合計	24,525局

※一時閉鎖中の直営郵便局63局、簡易郵便局232局が含まれています。





■郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、日本郵便(株)直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となるところがあります。

こうした事態に対し、日本郵便(株)では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が一時閉鎖中の地域では代替サービスを提供するなどしています。

●簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

平成20年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、平成25年3月末で232局となっています(うち、20局が震災によるもの)。

●一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

簡易郵便局の営業再開が早期に見込まれない地域において

以下の代替サービスを提供しております。

○渉外社員による出張サービス

地域の公共施設などに、直営郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています(週2回、1回あたり半日程度)。平成25年3月末現在、簡易郵便局が一時閉鎖している地域のうち47カ所で実施しています。

○暫定分室によるサービス提供

一時閉鎖中の簡易郵便局の近隣に郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営の郵便局の分室を開設しています。平成25年3月末現在、1カ所で実施しています。

○移動郵便局によるサービス提供

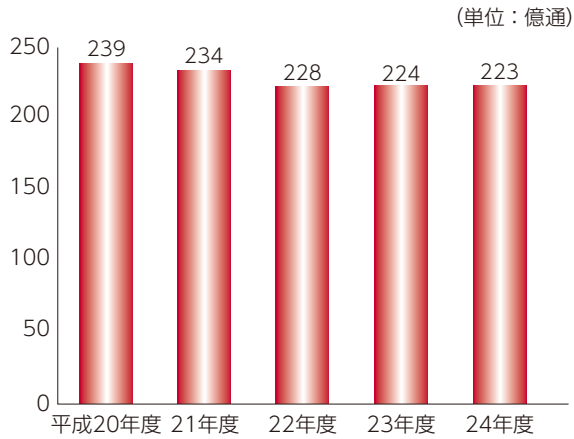
専用車両を使った移動郵便局(愛称:ポスクル)を派遣し、愛知県豊田市および徳島県鳴門市とその近郊の地域でサービスを提供しています。

なお、平成25年3月末現在、東日本大震災の被災地におけるサービス提供のため、愛知県豊田市でのサービスを一時休止しています。

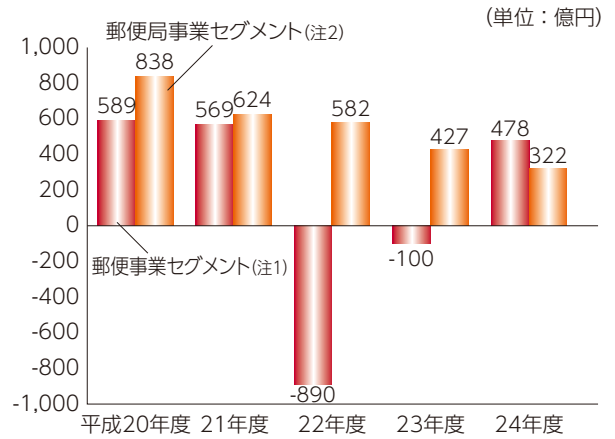
(3) グループ各社の主な取扱状況および利益の推移

■ 日本郵便(株)

総引受郵便等物数の推移



経常利益の推移

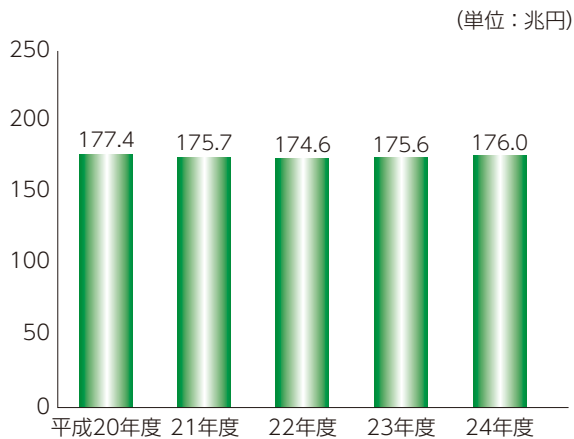


注1: 統合前の郵便事業(株)と、統合後の郵便事業セグメントの計数を記載しております。

注2: 統合前の郵便局(株)と、統合後の郵便局事業セグメントの計数を記載しております。

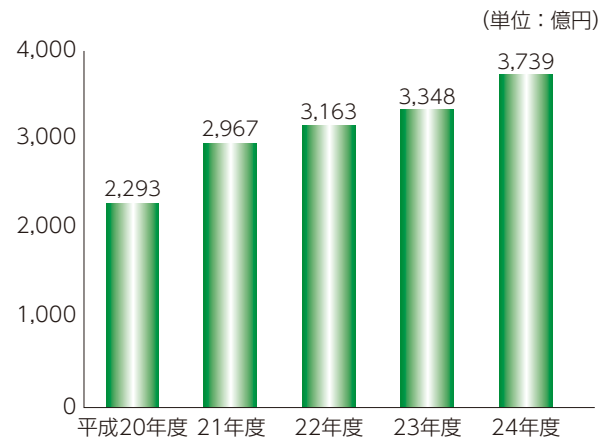
■ (株) ゆうちょ銀行

貯金残高の推移



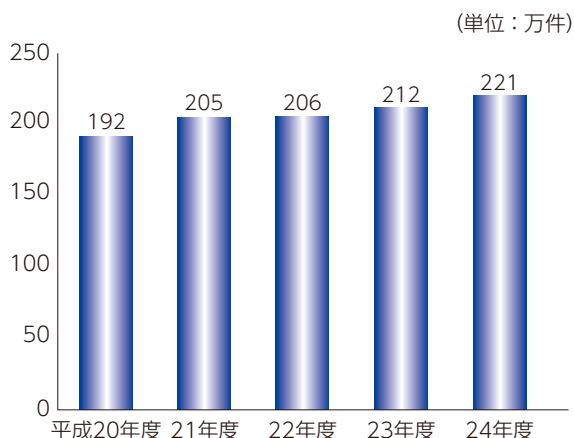
注: 未払利子は、含んでおりません。

当期純利益の推移

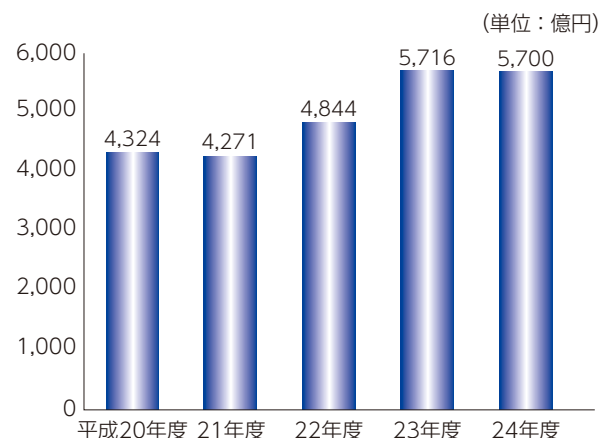


■ (株) かんぽ生命保険

新契約件数(個人保険)の推移



基礎利益の推移



(4) グループ会社概要

(平成25年7月1日現在)※従業員数は、平成25年3月31日現在

日本郵政株式会社

名称 日本郵政株式会社(URL:http://www.japanpost.jp/)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 平成18年1月23日
 設置根拠法 日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
 事業内容 グループ会社に対する経営管理
 主な事業所 健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、
 逓信病院 14、宿泊施設 71、郵政大学校 1、熊本管理事務所 1



- 株式について
 (1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
 平成24年度末株主数1名
 (2)株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 3,227名
 注:従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

日本郵便株式会社

名称 日本郵便株式会社(URL:http://www.post.japanpost.jp/)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 1,000億円
 設立年月日 平成19年10月1日
 設置根拠法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
 事業内容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
 主な事業所 支社 13、郵便局 24,525、研修センター 10、
 お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、
 国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、
 会計事務センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、
 給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1
 注:郵便局数は、平成25年3月31日現在です。簡易郵便局4,298局が含まれています。



- 株式について
 (1)株式数 発行済株式数 4,000,000株
 (2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 200,601名
 注:従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行

名称 株式会社ゆうちょ銀行(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 3兆5,000億円
 設立年月日 平成18年9月1日
 平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
 事業内容 銀行業
 主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、地域センター 49、貯金事務センター 11、
 印鑑管理センター 1、貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、
 海外駐在員事務所 2
 金融機関コード 9900



- 株式について
 (1)株式数 発行済株式数 150,000,000株
 (2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 12,922名
 注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険

名称 株式会社かんぽ生命保険(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)
 本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
 資本金 5,000億円
 設立年月日 平成18年9月1日
 平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
 事業内容 生命保険業
 主な事業所 エリア本部 13、支店 79、サービスセンター 5



- 株式について
 (1)株式数 発行済株式数 20,000,000株
 (2)株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

- 従業員数 6,789名
 注:従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

3. 日本郵政グループの再編などについて

I. グループの再編について

(1) グループ再編の概要

平成24年10月1日、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、新たに日本郵便株式会社が発足しました。このグループ再編により、日本郵政グループは、これまでの5社体制から4社体制へと新しく生まれ変わることになりましたが、これまで同様、全国の郵便局を通じて郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスをお届けしていきます。

グループ再編の主なポイント

グループ再編によって、お客さまにより良質なサービスを提供する態勢が整いました。その主なポイントは以下のとおりです。

■郵便・貯金・保険のサービスをすべてのお客さまへ

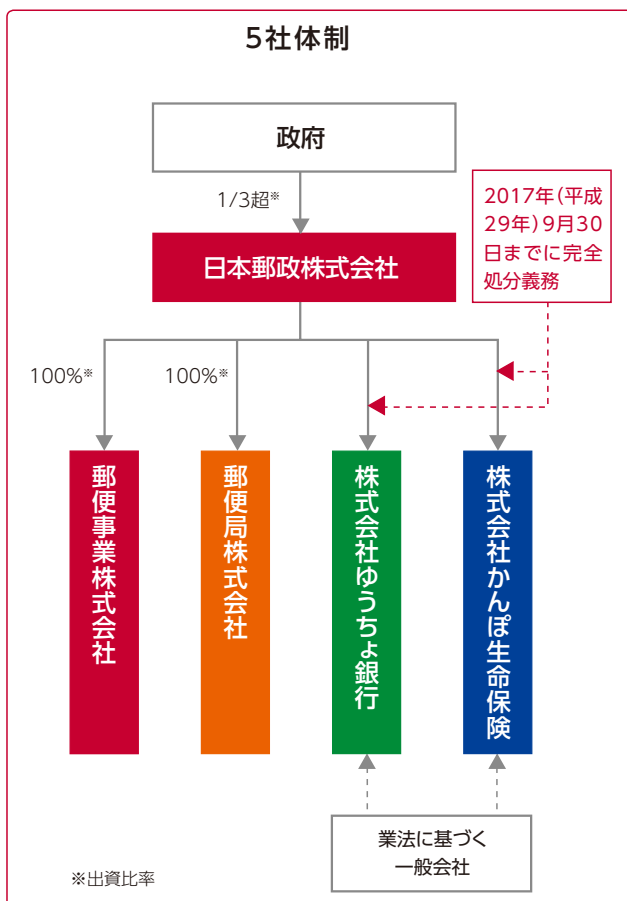
グループのサービス拠点である郵便局を通じて、お客さま一人ひとりの生活の身近な存在である「総合生活支援企業グループ」として、郵便・貯金・保険の3事業の基本的なサービスを全国あまねく提供してまいります。

■企業価値の向上に向けて

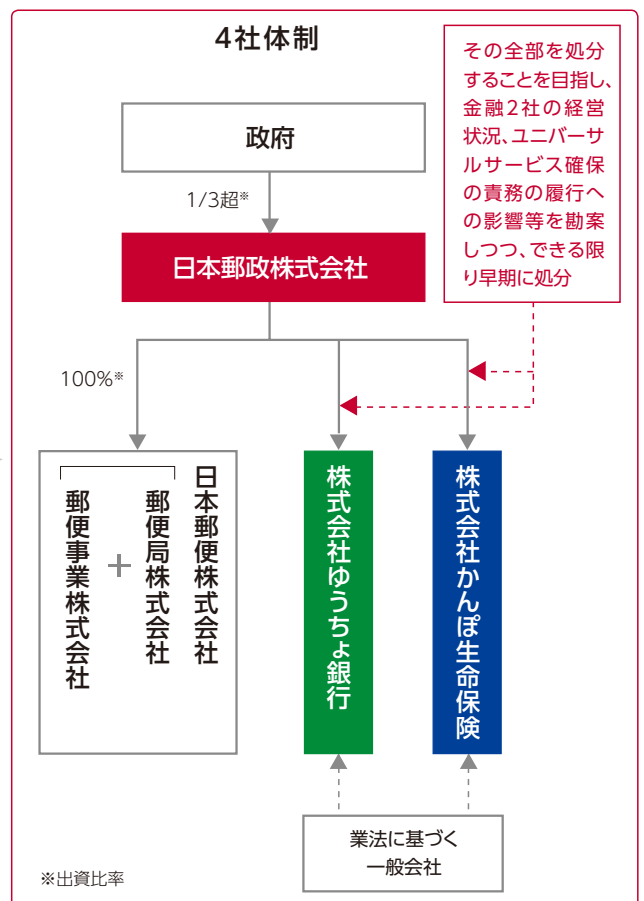
グループ再編に伴い、日本郵政株式会社の株式について早期の上場を目指すこととなりました。日本郵政株式会社の上場は、グループ全体の上場と同様の意味を持ちます。早期の上場実現のためにも、引き続き、グループの健全な経営基盤の確立と、魅力的な商品・サービスの提供に取り組み、一層の企業価値向上に努めてまいります。

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行によるグループの再編

■改正前(2007年(平成19年)10月1日施行)



■改正後(2012年(平成24年)10月1日施行)



(2) 日本郵政株式会社の株式上場について

グループの再編に伴い、新たに目指すこととなった日本郵政株式会社の株式上場の基本的な方針についてお示しします。今後は、これらの方針に基づき、一層の企業価値向上に努め、皆さまにご支持いただける企業グループに成長していくことを目指してまいります。

株式上場の基本的方針

■震災の復興財源としての要請

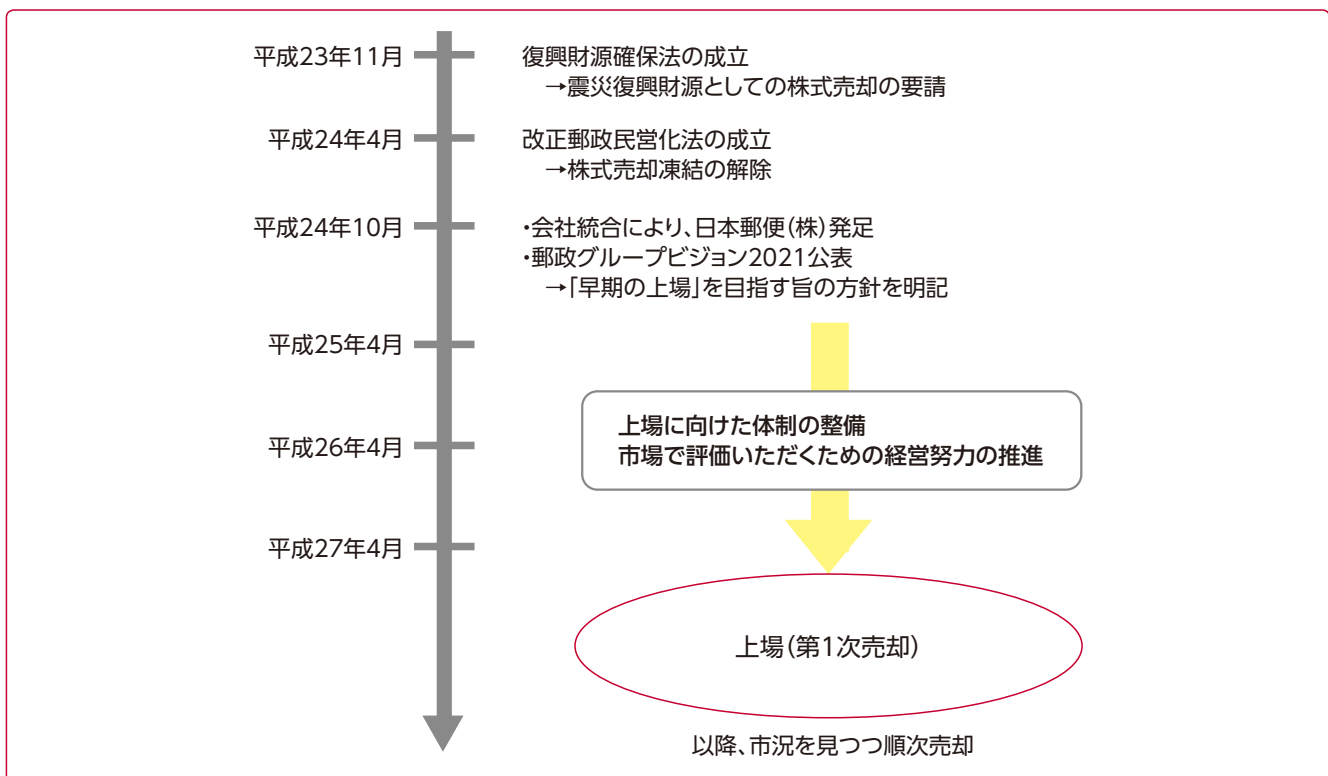
平成23年11月の「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の成立により、東日本大震災の復興財源として日本郵政株式会社の株式の早期処分が要請されています。

■改正郵政民営化法の成立

平成24年4月には「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立し、日本郵政株式会社・株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険の株式処分の凍結が解除されました。

政府が保有する日本郵政株式会社の株式については、全体の3分の2まではできる限り早期に処分することになっています。

■株式上場までの経緯とイメージ



また、日本郵政株式会社が保有する株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険の株式については、その全部を処分することを目指し、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとなりました。

■日本郵政グループとしての方針

これを受け、平成24年10月1日に公表した「郵政グループビジョン2021」では、日本郵政株式会社の早期の株式上場を目指す旨を明らかにしております。

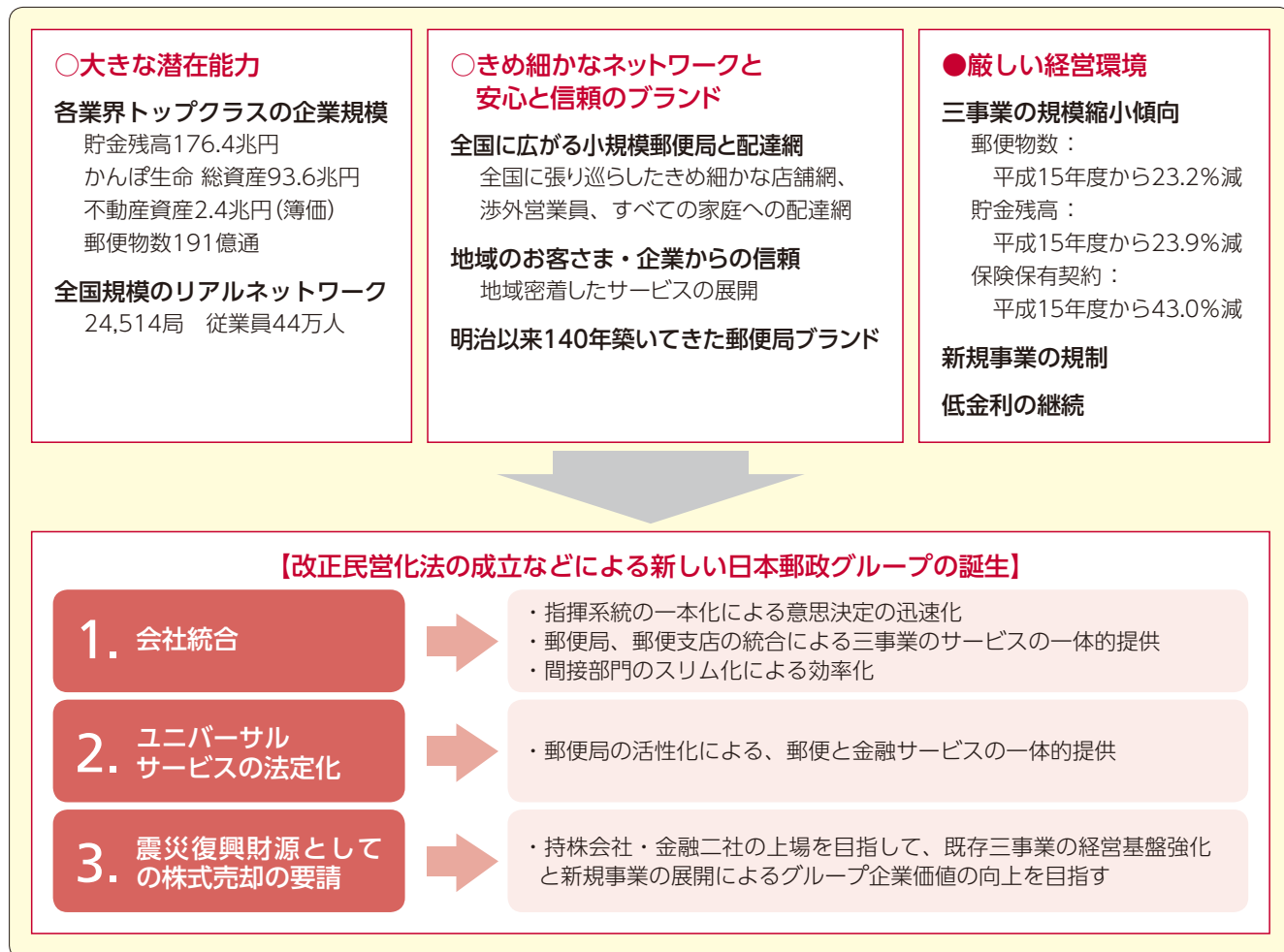
(ただし、具体的な上場時期については株主である政府が判断することになります。)

II. 郵政グループビジョン2021

(1) 日本郵政グループの展開 ～創業150周年に向けて～

平成24年4月27日に成立した郵政民営化法等の一部を改正する等の法律により、平成24年10月1日に誕生した「新しい日本郵政グループ」の実施すべき改革や目指すべき姿などの方向性を示すものとして、この度、郵政事業創業150周年を迎える2021年に向けたグループビジョンを発表しました。

(※本ページ内の数値は平成24年3月末現在)



3つの改革

郵便局をハブにした郵政グループの新展開

「安全、安心、信頼、便利」の拠点としての郵便局、お客さまのニーズに応える効率的で機能的な郵便局ネットワークの創造(ユニバーサルサービスの提供および地域性・公益性の発揮)

① サービスの改革

総合生活支援企業グループとしての展開

グループが一体となってさまざまなライフスタイル、ライフサイクルに対応した商品・サービスを多様なチャネルから提供する。

② マネジメントの改革

全国に広がる郵便局ネットワークの活性化

郵便局の公益性を維持しつつ、かつての国営企業を競争力、収益力のある民間企業として作り直す。

③ 社風の改革

郵政スピリッツの創造

変革に向けてチャレンジする社員を支援し、働き甲斐のある会社を創造する。

各事業の展開

郵便事業の展開

IT化による郵便減少を物流分野により補完し、ユニバーサルサービスを維持

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 宅配分野の競争力確保 | →郵便とのネットワークの共有化 |
| 2. 郵便分野での成長 | →DM利用拡大、ITを利用した新サービス |
| 3. 生産性の向上 | →ネットワーク再編、フロントラインの管理手法の改善 |
| 4. 新規事業 | →郵便局のスペースの有効利用 |

▶ 平成24年度単年度黒字・平成27年度ゆうパック黒字化を実現し、安定的な経営の実現

銀行事業の展開

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 公共性と地域性の重視 | →ユニバーサルサービスの提供による国民生活の利便への貢献
→地域のお客さまからの預貯金を地域経済や地域社会へ還元 |
| 2. お客さまの多様な金融ニーズに対応 | →ライフサイクルに応じた商品の提供 |
| 3. 安定的収益の確保 | →事業内容の拡大による収益力の改善・強化 |

▶ 郵便局ネットワークなどを通じて地域のお客さまに最も身近な金融サービスの提供を目指す

保険事業の展開

- | | |
|----------------------------|--|
| 1. 高齢化社会進展に向けた多様な保障ニーズへの対応 | →学資保険改善など、既存商品の見直し
→死亡保障・医療保障の品揃え充実 |
| 2. 引受から支払まで迅速かつ正確に行う態勢の整備 | →生産性の高い事務・システムの構築 |
| 3. 健全な経営基盤の維持 | →高度なリスク管理態勢の構築
→機関投資家として資産運用力強化 |

▶ 郵便局を通じてユニバーサルサービスを安定的に提供するため、成長軌道へ転換

新規事業の展開

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 郵便局ネットワークを活用した事業展開 | →カタログ販売事業の商品拡充、販売チャネルの多様化
→生活関連サービスの取次ぎ、店頭物販商品の拡充 |
| 2. 不動産事業の展開 | →オフィスビル賃貸事業、マンション分譲事業などの拡大 |
| 3. 国際事業の展開 | →海外物販事業の展開
→郵便局ノウハウ提供事業 |

▶ 郵政グループが有する潜在能力を最大限に引き出し、収益源を多様化

地域・社会貢献への取り組み

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1. 郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供 | |
| 2. 地域に密着したサービスの展開 | →高齢者への見守りサービスや買い物支援サービスの展開
→ワンストップ行政サービスの展開 |
| 3. 地域振興への貢献 | →カタログ販売など地域企業との連携 |
| 4. 環境に配慮した事業運営、積極的なCSR活動 | |

▶ 地域とのつながりを大切に、地域や社会に貢献し、ともに発展

(2) 3つの改革 ～みがく、ひろげる、つなぐ～

「サービス」、「マネジメント」、「社風」の3つの改革を、「みがく」、「ひろげる」、「つなぐ」という3つの視点から展開していきます。施策の例は、以下のとおりです。



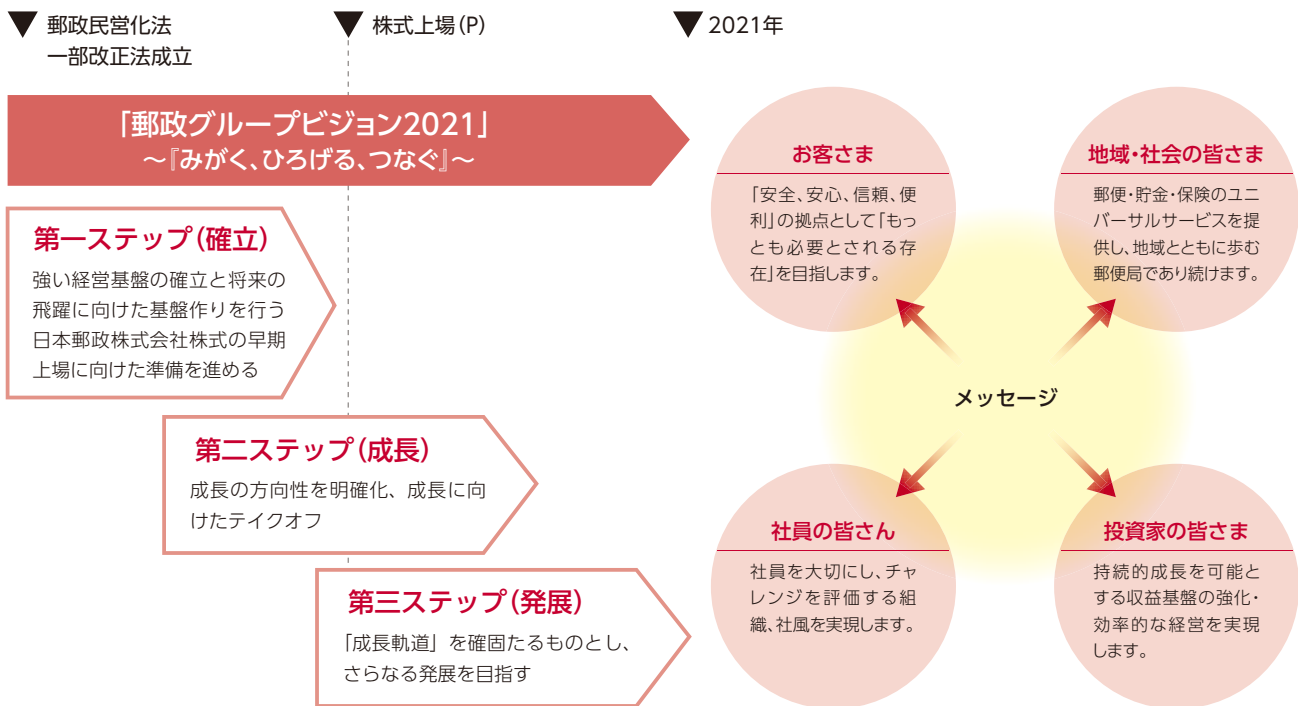
※上記サービスのなかには監督官庁による認可が必要なものを含みます。

(3) 改革の3つのステップ(2012年～2021年) ～確立、成長、発展～

将来のありたい姿の実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」は、郵政事業の創業150周年に当たる2021年に向けて我々の達成すべき目標を提示しました。

その目標の達成に向け、次の3つのステップに分けて3つの改革を実施していきます。

- ・ **第一ステップ(確立)** : 郵政民営化法の改正を契機として、強い経営基盤を確立するとともに、将来の飛躍に向けた基盤作りを行う～社員一人ひとりの意識改革、グループ一体感・連携の醸成、郵便局ネットワークの活性化、既存事業の効率化、内部統制の強化、新商品・サービスの展開、新規事業への進出など。また、日本郵政株式会社株式の早期上場に向けた準備を進める。
- ・ **第二ステップ(成長)** : 企業グループとして成長の方向性を明確にし、成長に向けてテイクオフする～株式市場における評価を念頭に、既存事業の収益力向上を進めるとともに、第一ステップで開始した新商品・サービス、新規事業の育成、収益源の多様化に向けた新規事業分野への戦略的な投資を継続。
- ・ **第三ステップ(発展)** : 第二ステップの成長戦略を推し進め、成長軌道を確認たるものとし、郵政グループのさらなる発展を目指す。



早期の株式上場を目指して

- 日本郵政株式会社株式については、東日本大震災に係る復興債の償還財源に充てることが定められており、「早期の上場」、「株式価値の最大化」が求められている。
- コンプライアンス水準の向上、経営管理の高度化などガバナンスの強化を図るとともに、既存三事業の改革、戦略的な投資、新規事業への進出などにより新たな成長戦略を描くことにより、投資家に評価される魅力的な企業グループになることが必要。
- 日本郵政株式会社株式の「早期の上場」、「株式価値の最大化」を実現することは当グループの責務。その実現を目指して、「郵政グループビジョン2021」の3つの改革を着実に実行。

4. 日本郵政グループ トピックス2012

2012年
(平成24年)

4月

5月

6月



かんぼの宿 光の客室
かんぼの宿での客室改修など一部リニューアルの実施
(4.28~3.26)



「ゆうちょ投信 WEBプレミア」の取扱開始(5.7)

「ワンピースご当地レターセット 第二弾」の販売(5.14~10.31)
©尾田栄一郎/集英社・フジテレビ・東映アニメーション



レターパックプラス

レターパックライト



「かもめ〜る」の販売(6.1~8.24)

■ 4.1 ●

国際eパケットの開始

航空扱いで書留とする小形包装物について、オンラインで発行した発送ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用いただけるサービスを開始しました。

■ 4.1 ●

目的別ローンおよびカードローンの取扱店舗の拡大

目的別ローンおよびカードローンの取扱店舗をゆうちょ銀行全233店舗に拡大しました。

■ 4.1 ●

かぜーる小樽オープン

住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」がオープンしました。

■ 4.16 ●

国内EC*事業者の海外販売の支援

楽天(株)とインターネットショッピングモール「楽天市場」の出店店舗の海外向け事業拡大およびそれに伴う海外発送の拡大に向け、相互に協力・支援をしていくことで合意しました。

※EC(エレクトロニック・コマース:電子商取引)

■ 4.28~3.26 ●

かんぼの宿での客室改修など一部リニューアルの実施

かんぼの宿栃木喜連川温泉(4月)、草津(5月)、石和(7月)、竹原(9月)、坂出(10月)、潮来・青梅・大和平群・有馬・柳川(2月)、福井・淡路島・光(3月)で客室などの一部リニューアルを実施しました。

■ 5.7 ●

「ゆうちょ投信WEBプレミア」の取扱開始

会員制インターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」の取り扱いを開始しました。

→P.50

■ 5.14~10.31 ●

「ワンピースご当地レターセット 第二弾」の販売

人気アニメ「ワンピース」のキャラクターと各地域の代表的な建物や行事、特産物などをモチーフとした「ワンピースご当地レターセット ~ニューワールドVer.~」を販売しました。

■ 5.16 ●

レターパックの愛称・デザインの変更

レターパックの愛称およびデザインを変更しました。

→P.32

■ 6.1~8.24 ●

「かもめ〜る」の販売

平成24年の夏のおたより郵便はがき「かもめ〜る」は、無地のほか、絵入り3種類を発行しました。

■ 6.1 ●

当日配達ゆうパックの取扱拡大

当日配達ゆうパック*の引受けを集荷・配達を受け持つ全国の郵便局に拡大しました。また、東京都内において、これまで一部の郵便局で実施していた東京都内(23区内相互間および23区外市町村部(島しょを除く)相互間)あての当日配達ゆうパックの引受けを、すべての集荷、配達を受け持つ郵便局に拡大しました。

※おおむね、午前中の差出で、当日お届けするサービスです。

→P.31

7月

8月

9月



1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭(7.22)



「ぼすくまグッズ」の販売(9.21)

「第36回全日本少年サッカー大会」への協賛(7.30~8.4)



■7.19 ●

「留学生応援施策」の実施

(株)留学ジャーナル、(株)アルク、(株)転送コムと日本郵便(株)(旧郵便事業(株))は、海外留学生の利便性向上・留学機会拡大に向けて相互に協力・支援していくこととし、日本郵便(株)では、国際郵便の利用方法などの情報を掲載した特設サイト「国際郵便らくらナビ」を開設しました。

■7.22 ●

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

「第51回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を北海道札幌市で開催しました。 →P.65、91

■7.25 ●

変額年金保険および法人(経営者)向け生命保険の取扱局拡大

変額年金保険の取扱局を247局から508局に、法人(経営者)向け生命保険の取扱局を126局から134局に拡大しました。 →P.30

■7.30~8.4 ●

「第36回全日本少年サッカー大会」への協賛

次代を担う子どもたちの健全な心身の育成・発達を支援するため「第36回全日本少年サッカー大会」に協賛しました。7月30日~8月4日には、静岡県御殿場高原時之栖(ときのすみか)において、全国大会が開催されました。 →P.91

■8.1 ●

自動車保険の取扱局拡大

自動車保険の取扱局を701局から1,241局へ拡大しました。 →P.30

■8.6 ●

DMを使った通販・eコマース参入支援サービス「Online」のサービス開始

子会社である(株)JPメディアダイレクトと連携し、ダイレクト・メール(DM)リストの作成、DM制作・送付、決済、入金確認、商品発送などをワンストップでご利用いただけるDMを使った通販・eコマース参入支援サービス「Online」サービスを開始しました。

■8.31 ●●

投資信託商品の店頭ラインアップ拡充

インターネット専用の2商品について、ゆうちょ銀行全店舗、投資信託を取り扱う郵便局および「投資信託ホームサービス」で販売を開始しました。また、新たに1商品について、店頭を含めたすべてのチャネルで取り扱いを開始しました。

■9.1~12.28 ●

「かんぽの宿プレミアムウィークデー」の実施

かんぽの宿の「あなたが選ぶ平日プラン総選挙」、かんぽの宿メンバーズカード新規ご入会キャンペーンを実施しました。

■9.3 ●

東京通信病院 患者図書館の開設

NPO「医療の質に関する研究会」が展開している「患者図書室プロジェクト」の支援を受け、病気や治療法などについて、理解を深めていただくため、患者さんほか、ご家族、ご面会の方、地域の方にご利用いただける患者図書館を開設しました。

■9.21 ●

「ぼすくまグッズ」の販売

「ぼすくまグッズ」3種(ぼすくまストラップ、ぼすくまシール、ぼすくま3Dポストカード)を全国の約6千の郵便局で販売を開始しました。 →P.30

■9.24 ●

第25回万国郵便大会議

万国郵便連合(UPU)の郵便業務理事会(POC)の議長に日本が選出されました。



©Disney



©1976, 2012 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL No. G531354



年賀はがきの販売(11.1~1.11)



「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」
文部科学大臣奨励賞受賞作品<1年生の部>(12.4)



「お手軽年賀はがき」「お年玉袋」
などの販売(11.1~1.11)



「かんぼ キッズスマイルワールド®2012」の
開催(11.10)



「ゆうちょ お金の
ちしき
(小学1~3年生編)」

キットメール販売
(12.5~3.29)



■ 10.1 ◎
グループの再編

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、日本郵便(株)が発足しました。 →P.8

■ 10.1 ◎
郵政グループビジョン2021

郵政事業創業150周年を迎える2021年に向けた「郵政グループビジョン2021」を発表しました。 →P.10~13

■ 10.1~10.31 ◎
新「日本郵政グループ」誕生記念キャンペーン

全国のご家庭へ会社統合に関するお知らせをお届けしました。また、お知らせに同封しているアンケートにご協力いただいた方を対象にプレゼントを差し上げるなどのキャンペーンを実施しました。

■ 10.1 ●
ゆうちょ銀行口座間のATM送金を2年間無料化

新「日本郵政グループ」の誕生を記念し、ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金料金を2年間無料としました。

■ 11.1~1.11 ●
年賀はがきの販売

平成25年年賀はがきを販売しました。 →P.30

■ 11.1~1.11 ●
「お手軽年賀はがき」「お年玉袋」などの販売

ごあいさつ文と絵柄が印刷された「お年玉付きお手軽年賀はがき」や「年賀シール」「お年玉袋」「筆ペン」「おとし玉キットカット(ポチ袋付き)」を販売しました。

■ 11.10 ●
「かんぼ キッズスマイルワールド® 2012」の開催

東京都文京区の東京ドームシティ・プリズムホールで子育て支援をテーマにした親子で楽しむイベントを開催しました。 →P.91

■ 11.12 ●
「ゆうちょ投信WEBプレミア」で新商品の取り扱いを開始

会員制インターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」において、新たに5商品の取り扱いを開始し、本サービスで取り扱う投資信託は49商品のラインアップとなりました。 →P.50

■ 11.26 ●
海外通販サポートサービスの提供

シンガポールポストと日本郵便(株)は、国際eコマース市場の拡大に向け、連携することに合意し、「海外通販事業者向けイージー・フルフィルメントサービス」を提供することとしました。 →P.31

■ 12.4 ●
「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」審査結果発表

第37回「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の最終審査を行い、各賞受賞者を発表しました。併せて本コンクールでは、応募作品数に応じて約811万円を東日本大震災の被災地や世界の子どもたちのために寄附しました。 →P.90

■ 12.5~3.29 ●
キットメールの販売

ネスレ日本(株)との共同企画商品「キットメール」を販売しました。 →P.31

■ 12.12 ●
年代別の金融啓発コンテンツ「ゆうちょ お金のちしき」を公開

金融啓発活動の一環として、年代別の金融啓発コンテンツ「ゆうちょ お金のちしき」を、ゆうちょ銀行Webサイト上で公開しました。

■ 12.15 ●
万国郵便連合(UPU)との協力で「JAPAN POST ニューイヤーカードコンテスト」の開催

日本からスイスのUPU本部あてに送られた年賀状について、各国の郵便事業者の代表団などが審査を行うコンテストを初めて開催しました。 →P.30

2013年
(平成25年) 1月

2月

3月



ドリームかんぽキャンペーン
2013(1.15~3.15)



新しいデザインの総合
口座通帳の発行(2.1)



「JP BANK VISAカード
ALente(アレンテ)」の
取扱開始(2.1)



J Pタワーのグランドオープン(3.21)



「手紙作文コンクール」文部
科学大臣賞受賞作品(1.25)



新生活応援
キャンペーン
(2.1~5.31)



「全日本賞状大賞コンクール」
年賞状大賞受賞作品(3.5)



かんぽの宿
彦根リニューアル・
オープン(3.30)

■1.1 年賀郵便物の配達

元旦に全国で18億9,900万通の年賀郵便物をお届けしました。

■1.15~3.15 ドリームかんぽキャンペーン2013

全国の郵便局および(株)かんぽ生命保険の支店で、「ドリームかんぽキャンペーン2013」を実施しました。 →P.65

■1.20 お年玉くじ抽せん会の開催

平成25年用年賀お年玉くじ抽せん会を通信総合博物館において実施し、1等から4等までの当せん番号が決定しました。

■1.25 「手紙作文コンクール」審査結果発表

7月17日から9月18日まで募集した「第45回手紙作文コンクール」の入賞者を発表しました。

■1.25 (株)郵便局物販サービスと(株)三越伊勢丹通信販売の合併会社設立準備に向けた基本合意

日本郵便(株)と(株)三越伊勢丹ホールディングスは、それぞれの子会社である(株)郵便局物販サービスと(株)三越伊勢丹通信販売が共同で商品調達・カタログ制作などを行う合併会社設立準備に向けた基本合意書を締結しました。

■1.27 「はがきでコミュニケーション全国発表大会」の開催

「手紙の書き方体験授業」に参加いただいた小学校から心温まる手紙のやりとりを応募いただき、特に優秀な作品を全国発表大会で発表しました。

■1.29 「国際スピード郵便による保冷配送サービスの試行実施」についての基本合意

日本航空(株)と日本郵便(株)は、EMSによる小口の保冷配送サービス(クールEMS)を試行的に提供することについて、基本合意しました。 →P.31

■2.1 新しいデザインの総合口座通帳の発行

ゆうちょの総合口座通帳に、カラフルなイラストが並んだかわいいデザインと、ブラックを基調としたスタイリッシュなデザインの2種類のデザインが加わりました。 →P.51

■2.1 「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」の取扱開始

満18歳以上29歳以下のお客さまを対象にした「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」の取り扱いを開始しました。 →P.50

■2.1~5.31 新生活応援キャンペーン

全国の郵便局および(株)ゆうちょ銀行直営店で、「新生活応援キャンペーン」を実施しました。

■2.11~17 「かんぽ生命健康づくりシンポジウム2013」の開催

平成24年度は東京都中央区と秋田県秋田市で開催し、「常に向上心、未来へタックル」と題し、数々のオリンピック金メダリストを輩出されている至学館大学レスリング部の栄和人監督による基調講演や、ロンドンオリンピック女子レスリング金メダリストの吉田沙保里選手をゲストに迎えて、こころと体の健康づくりをテーマにしたトークセッションなどを実施しました。 →P.91

■3.1 東京通信病院 緩和ケア病棟の設置

がん患者さんの苦痛の緩和のみならず、支える家族にとっても、より安心できる場所となるため緩和ケア病棟を設置しました。

■3.5 「全日本賞状大賞コンクール」審査結果発表

11月5日から12月14日まで募集した「第10回全日本賞状大賞コンクール」の入賞者を発表しました。

■3.21 J Pタワーのグランドオープン

商業施設「KITTE」を含むJ Pタワー全体が3月21日にグランドオープンしました。平成25年5月末には総来館者数が合計500万人を突破するなど、開業以来多くのお客さまにお楽しみいただいております。 →P.29

■3.21~5.19 ucodeNFCを活用した郵便ポストからの情報発信の実施

近年注目を集めているNFC※1(ucode※2NFC)タグを丸の内エリアの郵便ポストに取り付け、スマートフォンでそれにタッチすることで、郵便ポスト周辺の公共施設をはじめ、テナント(店舗)、最寄りの駅、バス停などの情報の取得や、郵便ポストを利用したスタンプラリーが体験できる「ココシル※3丸の内ポストラリー」の実験を実施しました。

※1 NFC [Near Field Communication]の略。複数の非接触ICカードの無線通信規格と互換性を持つ国際標準規格。

※2 ucode あらゆる「モノ」や「場所」に世界で唯一の番号を付与するための識別子。2012年6月にITU-Tにおいて国際標準規格が成立。ucodeは誰がどこで読み取っても、特定のモノや場所を識別できる番号で、複数の企業や国をまたがって、また、多様な用途にも共通に利用することが可能。

※3 ココシル ユーザーテクノロジーが運営する、今いる場所に合わせた情報を提供するためのサービス。Webサイトと専用アプリが連携して、場所に合わせた各種情報を提供するためのプラットフォーム。

■3.30 かんぽの宿彦根リニューアル・オープン

レイクビュー風呂付特別洋室を新設するなど館内外をリフレッシュし、3月30日にリニューアル・オープンしました。

5. 日本郵政グループの沿革

年代	主な出来事
明治 4年	郵便創業（東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始）
明治 5年	書留郵便の取り扱い開始 郵便の全国ネットワーク完成
明治 6年	郵便料金の全国均一制実施 郵便はがきの発行開始
明治 8年	郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 郵便為替創業 外国郵便の取り扱い開始 郵便貯金創業
明治10年	万国郵便連合に加盟
明治13年	外国郵便為替の取り扱い開始
明治18年	往復はがきの発行開始 通信省発足
明治20年	通信省のマークとして「〒」を制定
明治25年	小包郵便の取り扱い開始
明治27年	最初の記念切手（明治天皇大婚25年記念）2種類を発行
明治32年	年賀郵便の特別取り扱い開始（関東大震災のあった大正12年と太平洋戦争前後の昭和15～22年は取り扱い停止）
明治34年	赤い郵便ポスト登場
明治39年	郵便振替創業
明治43年	年金恩給支給事務の取り扱い開始
明治44年	速達郵便の取り扱い開始
大正 5年	簡易保険創業
大正15年 （昭和元年）	郵便年金創業
昭和 3年	国民保健体操（ラジオ体操）の開始
昭和 6年	外国郵便振替の取り扱い開始
昭和16年	定額貯金の創設
昭和19年	料金後納郵便物制度を新設
昭和24年	郵政省発足 簡易郵便局法施行 お年玉付郵便はがきの発行開始
昭和25年	暑中見舞用郵便はがきの発行開始
昭和26年	新ラジオ体操の開始
昭和36年	定額小為替制度の創設
昭和43年	3けたまたは5けたの郵便番号制の実施
昭和48年	預金者貸付制度の創設
昭和50年	国際ビジネス郵便（EMS）の取り扱い開始
昭和52年	簡易保険のオンラインによる業務開始
昭和53年	郵便貯金のオンラインによるサービス開始

年代	主な出来事
昭和55年	郵便貯金自動支払機（CD）による取り扱い開始
昭和56年	郵便貯金自動預払機（ATM）による取り扱い開始 電子郵便実験サービス開始
昭和58年	ふるさと小包誕生
昭和61年	保険料の自動振替の取り扱い開始
昭和63年	国債販売の取り扱い開始
平成元年	地方切手（後に「ふるさと切手」と改称）、お年玉付年賀切手の発行開始 新総合通帳サービスの取り扱い開始
平成 3年	ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 外貨両替業務の開始
平成10年	7けたの郵便番号制の実施
平成11年	民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 みんなの体操の制定 宝くじ販売の取り扱い開始
平成12年	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
平成13年	郵政事業庁発足
平成14年	確定拠出年金（個人型年金）の取り扱い開始
平成15年	日本郵政公社発足 定形小包郵便物「EXPACK500」の取り扱い開始
平成17年	投資信託の販売の取り扱い開始
平成19年	日本郵政グループ発足 平成20年用年賀はがきにカーボンオフセット年賀が登場 自動車保険商品の代理販売開始
平成20年	JP BANKカードの取り扱い開始 個人向けローンの媒介業務開始 変額個人年金保険の代理販売開始 入院特約「その日から」の取り扱い開始 総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」の取り扱い開始 第三分野保険商品の代理販売開始 法人（経営者）向け生命保険の取り扱い開始
平成21年	全国銀行データ通信システム（全銀システム）への接続開始
平成22年	「レターパック」の取り扱い開始
平成24年	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業（株）と郵便局（株）が統合し、日本郵便（株）が発足 郵政グループビジョン2021を発表
平成25年 （～3月まで）	J Pタワーのグランドオープン

6. 東日本大震災への取り組み

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループでは、東日本大震災からの1日も早い復興を支援するため、被災された皆さまへのさまざまな取り組みを実施しました。

(1) 郵便局再開の状況

震災発生直後の週明け平成23年3月14日、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の直営郵便局1,103局、簡易郵便局319局のうち、休止した郵便局は、直営郵便局583局、簡易郵便局100局と、約半数にのぼりました。順次、仮設店舗の設置や本設建物での復



金石平田郵便局（岩手県）の仮設店舗

旧に組み、平成25年3月末現在で、休止している郵便局は、直営郵便局49局、簡易郵便局20局に減少しています。

なお、そのうち福島第一原子力発電所事故に伴う帰還困難区域の指定など、政府からの指示により営業できない郵便局は、直営郵便局6局、簡易郵便局4局です。



復旧した大船渡駅前郵便局（岩手県）

(2) 被災者への支援内容

① 郵便業務関係

■ 仮設住宅への配達など

避難所から仮設住宅に移られたお客さまの住所を確認しながら仮設住宅にも配達を行っています。また、自治体との連携を図りながら仮設住宅にも郵便ポスト（169本（東北3県、平成25年3月末現在））を設置し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

■ 災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受

救助などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受を実施しました（平成23年3月14日～）。

② 金融業務関係

■ 貯金・保険の非常取扱いの実施

通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻しを実施しました（平成23年3月13日～）。また、保険の取り扱いにおいては、保

険金の非常即時払などの非常取扱いを実施しました（平成23年3月14日～）。

■ 災害義援金の無料送金サービス

救援などを行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施しました（取扱件数：約315万件、取扱金額：約908億円（平成25年5月末現在））。

③ 窓口業務関係

■ 車両型郵便局による臨時サービス

郵便物・ゆうパックの引受けや、ATMによる通常貯金の預入・払出しなどのサービスを岩手県内2カ所で開催しています。



車両型郵便局での臨時サービス（岩手県：旧羅賀小学校）

7. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 連結決算の概要 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

日本郵政グループの平成25年3月期は、連結経常利益1兆2,250億円、連結当期純利益5,627億円、連結総資産292兆8,929億円、連結純資産12兆4,481億円となりました。

① 経営成績 (平成25年3月期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便		ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
			郵便事業	郵便局事業		
経常収益	15兆8,491億円	2,687億円	1兆7,731億円	1兆2,103億円	2兆1,258億円	11兆8,349億円
経常利益	1兆2,250億円	1,256億円	478億円	322億円	5,935億円	5,293億円
当期純利益	5,627億円	1,452億円	311億円	289億円	3,739億円	910億円

<参考> 前期 (平成24年3月期)

経常収益	16兆6,614億円	2,911億円	1兆7,872億円	1兆2,362億円	2兆2,345億円	12兆5,386億円
経常利益	1兆1,768億円	1,357億円	△100億円	427億円	5,762億円	5,313億円
当期純利益	4,689億円	1,514億円	△45億円	188億円	3,348億円	677億円

注：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成25年3月期における主要4社の経営成績は、上表のとおりです。また、子会社および関連会社との連結当期純利益は、5,627億円となりました。

② 財政状態 (平成25年3月期)

	日本郵政グループ	日本郵政	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
総資産	292兆8,929億円	9兆7,111億円	4兆8,065億円	199兆8,406億円	90兆4,623億円
負債	280兆4,447億円	1兆1,083億円	4兆2,634億円	188兆8,431億円	88兆9,975億円
純資産	12兆4,481億円	8兆6,028億円	5,430億円	10兆9,975億円	1兆4,647億円

<参考> 前期 (平成24年3月期)

総資産	292兆1,265億円	9兆7,471億円	3兆1,209億円	195兆8,198億円	93兆6,886億円
負債	281兆1,911億円	1兆2,506億円	2兆8,202億円	186兆17億円	92兆3,965億円
純資産	10兆9,353億円	8兆4,965億円	3,007億円	9兆8,181億円	1兆2,920億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

注2：平成25年3月期の日本郵便の計数のうち、郵便事業セグメントの総資産は1兆8,597億円、郵便局事業セグメントの総資産は3兆92億円です。

また、平成24年3月期の日本郵便の計数は、郵便局(株)の計数を記載しております。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,664億円増加し、292兆8,929億円となりました。このうち、有価証券が244兆3,303億円、貸出金は16兆6,595億円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,464億円減少し、280兆4,447億円となりました。このうち、貯金は174兆8,572億円、保険契約準備金は84兆7,460億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末10兆9,353億円から剰余金の配当378億円を除き、当期純利益(連結)5,627億円などを加えた結果、12兆4,481億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2兆2,925億円となりました。

また、当連結会計年度末における連結自己資本比率(国内基準)は、57.38%となりました。

③平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

■連結経営成績

経常収益		経常利益		当期純利益	
平成25年3月期	15,849,185 百万円	平成25年3月期	1,225,094 百万円	平成25年3月期	562,753 百万円
平成24年3月期	16,661,440 百万円	平成24年3月期	1,176,860 百万円	平成24年3月期	468,907 百万円

1株当たり当期純利益	平成25年3月期 3,751円69銭 平成24年3月期 3,126円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	平成25年3月期 一円一銭 平成24年3月期 一円一銭
-------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

自己資本当期純利益率	平成25年3月期 4.8% 平成24年3月期 4.5%	総資産経常利益率	平成25年3月期 0.4% 平成24年3月期 0.4%	経常収益経常利益率	平成25年3月期 7.7% 平成24年3月期 7.1%
-------------------	--------------------------------	-----------------	--------------------------------	------------------	--------------------------------

<参考> 持分法投資損益：平成25年3月期 22百万円 平成24年3月期 29百万円

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産	平成25年3月期 292,892,975百万円 平成24年3月期 292,126,555百万円	純資産	平成25年3月期 12,448,197百万円 平成24年3月期 10,935,358百万円
------------	--	------------	--

自己資本比率(注1)	平成25年3月期 4.2% 平成24年3月期 3.7%	1株当たり純資産	平成25年3月期 82,978円51銭 平成24年3月期 72,893円42銭	連結自己資本比率(国内基準)(注2)	平成25年3月期 57.38% 平成24年3月期 57.70%
-------------------	--------------------------------	-----------------	--	---------------------------	------------------------------------

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

<参考>

自己資本：平成25年3月期 12,446,776百万円
平成24年3月期 10,934,013百万円

2 日本郵政(株) 決算の概要(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益2,687億円、経常利益1,256億円、当期純利益1,452億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成25年3月期	265,304 百万円	平成25年3月期	121,207 百万円	平成25年3月期	125,666 百万円	平成25年3月期	145,228 百万円
平成24年3月期	287,633 百万円	平成24年3月期	133,264 百万円	平成24年3月期	135,773 百万円	平成24年3月期	151,404 百万円

1株当たり当期純利益	平成25年3月期 968円19銭 平成24年3月期 1,009円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)	平成25年3月期 一円一銭 平成24年3月期 一円一銭
-------------------	--	-----------------------------	--------------------------------

自己資本当期純利益率	平成25年3月期 1.7% 平成24年3月期 1.8%	総資産経常利益率	平成25年3月期 1.3% 平成24年3月期 1.4%	営業収益営業利益率	平成25年3月期 45.7% 平成24年3月期 46.3%
-------------------	--------------------------------	-----------------	--------------------------------	------------------	----------------------------------

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成25年3月期 9,711,170百万円 平成24年3月期 9,747,186百万円	純資産	平成25年3月期 8,602,843百万円 平成24年3月期 8,496,547百万円
------------	--	------------	--

自己資本比率	平成25年3月期 88.6% 平成24年3月期 87.2%	1株当たり純資産	平成25年3月期 57,352円29銭 平成24年3月期 56,643円65銭	<参考> 自己資本：平成25年3月期 8,602,843百万円 平成24年3月期 8,496,547百万円
---------------	----------------------------------	-----------------	--	---

3 日本郵便(株) 決算の概要 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

郵便事業については、総取扱物数が、223億4,575万通(個)(うち、郵便物188億6,229万通、ゆうパック3億8,221万個、ゆうメール31億124万個)となりました。郵便・貨物運送等収益の減収があるなか、営業努力や費用削減などの損益改善施策の取り組みなどにより、損益が大幅に改善し、営業収益1兆7,544億円、営業利益374億円となり、経常収益1兆7,731億円、経常利益478億円、当期純利益311億円となりました。

郵便局事業については、グループ各社との連携を強化した営業活動を進めたほか、自動車保険や変額保険などの金融商品の販売により、営業収益1兆1,879億円、営業利益272億円となり、経常収益1兆2,103億円、経常利益322億円、当期純利益289億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成25年3月期	2,054,124 百万円	平成25年3月期	91,219 百万円	平成25年3月期	100,299 百万円	平成25年3月期	83,012 百万円
平成24年3月期	1,208,447 百万円	平成24年3月期	33,417 百万円	平成24年3月期	42,745 百万円	平成24年3月期	18,826 百万円

1株当たり 当期純利益	平成25年3月期 20,753円19銭	平成24年3月期 4,706円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 ^(注2)	平成25年3月期 一円一銭	平成24年3月期 一円一銭
----------------	------------------------	-----------------------	---------------------------------------	------------------	------------------

自己資本 当期純利益率	平成25年3月期 19.7%	平成24年3月期 6.4%	総資産 経常利益率	平成25年3月期 2.5%	平成24年3月期 1.3%	営業収益 営業利益率	平成25年3月期 4.4%	平成24年3月期 2.8%
----------------	-------------------	------------------	--------------	------------------	------------------	---------------	------------------	------------------

注1：平成24年3月期は、郵便局(株)の決算数値を記載しております。また、平成25年3月期は、従来の郵便局(株)の決算数値に、平成24年10月以降の従来の郵便事業(株)の決算数値を加えた計数を記載しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成25年3月期 4,806,509百万円	平成24年3月期 3,120,978百万円	純資産	平成25年3月期 543,076百万円	平成24年3月期 300,700百万円
-----	--------------------------	--------------------------	-----	------------------------	------------------------

自己資本 比率	平成25年3月期 11.3%	平成24年3月期 9.6%	1株当たり 純資産	平成25年3月期 135,769円05銭	平成24年3月期 75,175円00銭	<参考> 自己資本：平成25年3月期 543,076百万円 平成24年3月期 300,700百万円
------------	-------------------	------------------	--------------	-------------------------	------------------------	---

注：平成24年3月期は、郵便局(株)の決算数値を記載しております。

■事業セグメント別の経営成績

[郵便事業セグメント]^(注)

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成25年3月期	1,754,426 百万円	平成25年3月期	37,405 百万円	平成25年3月期	47,835 百万円	平成25年3月期	31,146 百万円
平成24年3月期	1,764,861 百万円	平成24年3月期	△22,354 百万円	平成24年3月期	△10,007 百万円	平成24年3月期	△4,525 百万円

注：平成24年3月期は、郵便事業(株)の決算数値を記載しております。また、平成25年3月期は、統合前の郵便事業(株)の期間(平成24年4月～9月)の決算数値を加えた計数を記載しております。

[郵便局事業セグメント]

営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
平成25年3月期	1,187,938 百万円	平成25年3月期	27,216 百万円	平成25年3月期	32,296 百万円	平成25年3月期	28,915 百万円
平成24年3月期	1,208,447 百万円	平成24年3月期	33,417 百万円	平成24年3月期	42,745 百万円	平成24年3月期	18,826 百万円

4 (株) ゆうちょ銀行 決算の概要 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は176兆961億円(未払利子を含む貯金残高は177兆382億円)を確保し、経常収益2兆1,258億円、経常利益5,935億円、当期純利益3,739億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は66.04%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		当期純利益	
平成25年 3月期	2,125,888 百万円	平成25年 3月期	593,535 百万円	平成25年 3月期	373,948 百万円
平成24年 3月期	2,234,596 百万円	平成24年 3月期	576,215 百万円	平成24年 3月期	334,850 百万円
1株当たり 当期純利益	平成25年3月期 2,492円98銭 平成24年3月期 2,232円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)	平成25年3月期 一円一銭 平成24年3月期 一円一銭		
自己資本 当期純利益率	平成25年3月期 3.5% 平成24年3月期 3.5%	総資産 経常利益率	平成25年3月期 0.3% 平成24年3月期 0.2%	経常収益 経常利益率	平成25年3月期 27.9% 平成24年3月期 25.7%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成25年3月期 199,840,681 百万円 平成24年3月期 195,819,898 百万円	純資産	平成25年3月期 10,997,558 百万円 平成24年3月期 9,818,162 百万円
自己資本 比率	平成25年3月期 5.5% 平成24年3月期 5.0%	1株当たり 純資産	平成25年3月期 73,317円05銭 平成24年3月期 65,454円41銭
		単体自己 資本比率 (国内基準)(注)	平成25年3月期 66.04% 平成24年3月期 68.39%

注：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

<参考>

自己資本：平成25年3月期 10,997,558百万円
平成24年3月期 9,818,162百万円

5 (株) かんぽ生命保険 決算の概要 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は221万件を確保し、経常収益11兆8,349億円、経常利益5,293億円、当期純利益910億円となりました。また、保険料等収入6兆4,817億円、基礎利益5,700億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,064億円、ソルベンシー・マージン比率1,467.9%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		当期純利益	
平成25年 3月期	11,834,920 百万円	平成25年 3月期	529,375 百万円	平成25年 3月期	91,000 百万円
平成24年 3月期	12,538,618 百万円	平成24年 3月期	531,388 百万円	平成24年 3月期	67,734 百万円
1株当たり 当期純利益	平成25年3月期 4,550円02銭 平成24年3月期 3,386円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注)	平成25年3月期 一円一銭 平成24年3月期 一円一銭		
自己資本 当期純利益率	平成25年3月期 6.6% 平成24年3月期 5.4%	総資産 経常利益率	平成25年3月期 0.6% 平成24年3月期 0.6%	経常収益 経常利益率	平成25年3月期 4.5% 平成24年3月期 4.2%

注：「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成25年3月期 90,462,364 百万円 平成24年3月期 93,688,672 百万円	純資産	平成25年3月期 1,464,771 百万円 平成24年3月期 1,292,077 百万円
自己資本 比率	平成25年3月期 1.6% 平成24年3月期 1.4%	1株当たり 純資産	平成25年3月期 73,238円56銭 平成24年3月期 64,603円86銭

<参考>

自己資本：平成25年3月期 1,464,771百万円
平成24年3月期 1,292,077百万円